

地球規模で起こり得る気候変動と COVID-19 によるリスクへの強靱性を高める 政策と行動についての提言

～新型コロナウイルスからの復興と気候変動・環境対策に関するオンライン・プラットフォーム閣僚会合に向けて～

「環境・持続社会」研究センター（JACSES）

概要：気候変動対策の究極目標は、気候変動に起因する被害を最大限防ぐことである。
気候危機と COVID-19 による社会変化を踏まえ、最も被害を受けやすい弱い立場の人々の適応策・誰一人取り残さないためのエネルギーアクセス・雇用・貧困解消を含む、各国・国際機関・その他ステークホルダーによる政策・行動の強化を！

提案 1. 最も被害を受けやすい弱い立場の人々の気候変動適応策強化

COVID-19 が蔓延した後、大きなサイクロン被害等、気候変動に起因することが疑われる被害が世界で発生している。COVID-19 による失業や貧困が拡大し、気候変動による被害を受けやすい脆弱な人々の増加も懸念される。

よって、最も被害を受けやすい弱い立場の人々¹のための適応策²を推進する各国・国際機関の政策・支援強化が必要。そのために、COVID-19 によって起きている急速な社会変化からどのような人々が取り残され、どのように気候変動の影響を受け、どのような支援が必要かを早急に把握・議論すべき。

提案 2. あらゆる温室効果ガスの網羅的かつ費用対効果も鑑みた地球規模での削減

COVID-19 による経済活動縮小による温室効果ガス排出量減少は一時的であり、経済復興の過程で排出量の大幅増が懸念される。気候変動による被害を防ぐには、その原因となる世界全体の温室効果ガスの劇的な削減が必須。そのためには、エネルギー起源 CO₂ に加え、全温室効果ガス排出量の 3 分の 1 を占めるその他の排出要因（森林減少や土地劣化等による CO₂ 排出、フロン/メタン等のその他温室効果ガス排出）を忘れてはならない。

よって、緩和策を選択する際には、あらゆる温室効果ガスを網羅的に削減の選択肢とし、費用対効果等も鑑みた国内削減対策を推進すべき。また、あらゆる温室効果ガスを世界全体で削減するためには、国際的な削減協力が必須（各国の得意分野を活かしあう国際協調が重要）。なお、世界の進捗状況を確認し、各対策にリソースをより効果的に投入するには、各国の統計システムを改善し、途上国の能力構築を支援することも必要。

¹ 例えば、女性、子供、移民、先住民、生活困窮者、障がい者、経営体力が脆弱な事業者、個人の権利・立場の弱い労働者等が想定される。

² 例えば、気候変動による被害を防ぐために必要な情報やサービスを受けない人々のそれらへのアクセス確保や全ての人に平等なセーフティネット等

提案3. 弱い立場の人々のエネルギーアクセス支援、 自立分散型の再生可能エネルギー推進

COVID-19によって収入が減少し、エネルギーアクセスを制限される人の増加が懸念される。また、COVID-19対応に不可欠である病院や保健所等のエネルギー確保は必須であるが、世界では、未電化や計画外停電が起きている施設が多くある。

よって、あらゆる人々のクリーンかつ安定的なエネルギーアクセス確保のための支援強化を進めるとともに、特に、コロナ対策に不可欠である医療施設等へのクリーンかつ安定的なエネルギー供給のための支援を優先的に行うべき。

また、COVID-19のような世界的感染症が再度起きることも想定した今後の備えが必要。こういった感染症が長引いて社会経済活動が縮小し続けると、国外からのエネルギー等供給縮小や、国内・地域内供給の不安定化が起こる懸念がある。

上記リスクに備えるため、一極集中型から地域のリソースを生かした自立分散型の再生可能エネルギーシステムへの移行をさらに加速すべきである。(脱炭素化や緩和策にとっても重要。)

提案4. 気候変動・環境・持続可能性・災害への強靭性を踏まえ、 COVID-19からの経済復興プロセスにおいて、 経済・社会・環境課題の統合的解決を追求推進

COVID-19によって、多くの人々が仕事を失い、貧困に陥っている。こうした状況で、世界全体の経済復興策が急務だが、一方で、経済復興過程における温室効果ガス排出量の大幅増も懸念される。

よって、各国・国際機関が経済復興策を推進する際には、温室効果ガス削減及び気候変動適応策に資する経済復興策を選択し、持続可能性・災害への強靭性に配慮するよう最大限努めていただきたい。また、COVID-19によって失われた雇用対策において、グリーンリカバリーによる雇用創出に加え、仕事を失った人々のリスキリング³やその支援が重要。なお、SDGsの2030年達成に向け、様々なゴール・ターゲットの同時達成が求められており、気候変動・環境関連目標の達成においても、社会・経済関連目標⁴への影響・貢献度を鑑みなければならない。

本提言へのお問い合わせは、特定非営利活動法人「環境・持続社会」研究センター (JACES) (東京都港区赤坂1-4-10 赤坂三鈴ビル2階、Tel:03-3505-5552、Fax:03-3505-5554、E-mail:jaces@jaces.org) 担当：遠藤理紗、足立治郎までお願いいたします。

³ リスキリング(Reskilling)とは、社会や産業の変化に対応した新たなスキルを獲得するための人材再教育を指す。

⁴ 貧困解消、ジェンダー平等、エネルギー・資源アクセス等